

伊藤忠商事のトルコにおける ビジネス展開

——インフラ・プラント分野を中心に——



伊藤忠商事株式会社
機械カンパニー プラント・プロジェクト部 部長
浅田 裕彦

伊藤忠にとっての重要市場——トルコ

当社は1963年にアンカラ、81年にイスタンブールで事務所を開設以来、トルコを重要市場と位置付けて、自動車組立事業への出資や繊維品などの輸入、インフラ・プラント関連プロジェクトなど、多岐にわたる分野で積極的に営業活動を展開している。本稿では、当社の取り組みのなかでも、同国の社会・経済発展に直結するインフラ・プラント分野に的を絞って、近年の当社のトルコ市場における主な取り組みについてご紹介したい。

経済成長とともに高まる インフラ需要と伊藤忠の取り組み

トルコが抱える課題のひとつに、経済の急成長、人口増加、それに伴う急激な都市化やモータリゼーション、経済構造の変化などにインフラ整備が追いついていない点がある。政府は2023年までに世界10位の経済大国になるという大目標を掲げているが、この目標達成には、さらなる生産性向上につながる道路や港湾、空港、鉄道、電力、石油・ガス関連といった各種のインフラ整備が不可欠となっている。

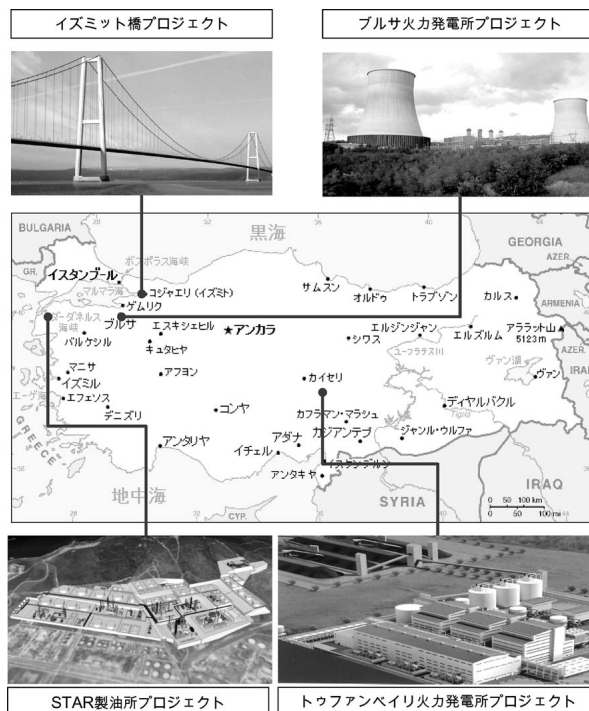
当社は、トルコがまだ飛躍的な経済成長を遂げる前から同国のインフラ分野で積極的に活動しており、1970年代後半から、IHIと共同でゴールデン・ホーン橋、ファティフ・スルタン・メフメト橋（通称、第2ボスポラス橋）といったイスタンブールの交通の要となる橋梁や、三菱重工とは、自動車産業の中心地である北西部ブルサにて複合ガス火力発電所の建設プロジェクトに参加した。

近年においても、同国南東部にてトゥファンベイリ

石炭火力発電所のEPC（設計・機器調達・建設）契約を韓国企業と受注、2017年の稼働を予定している。本発電所は、日本同様天然資源に恵まれないトルコにとって、数少ない豊富なエネルギー資源である褐炭（リグナイト）を燃料とする発電所であり、同国の資源有効活用に大きく貢献すると期待されている。

2011年には、イスタンブール・イズミール間高速道路の建設・運営BOT事業の一部分として、イズミット湾横断橋建設のEPC契約をIHIインフラシステムと受注した。現在建設が進んでおり、16年初の完成後には全長3km、長さ世界第4位のつり橋となる。これまでフェリーか沿岸迂回路で1時間前後を要していたのが、約6分で湾を横断できるようになり、同国経済を

図 伊藤忠のトルコにおける主なインフラ・プラント案件



けん引するトルコ西部地域の経済発展に大きく寄与するものと見込まれている。

また、当社は、トルコと民族的にも近く同国と経済的結びつきも強い資源国、アゼルバイジャンのカスピ海海域にてACG鉱区の権益を保有しており、ここから生産される原油は、当社が一部出資するBTCパイプラインを通じて、トルコ南東部で地中海に面するジェイハン港より、欧州のみならず世界各地に輸出されている。

STAR製油所プロジェクトの意義

トルコは目覚ましい経済発展と人口成長を背景に、エネルギー消費量を増大させてきた。特に過去5～10年の間のエネルギー需要の大幅な伸びと資源価格高騰は、同国の経常赤字増大の原因となっている。このようななか、2013年5月、当社は、同国の石油製品輸入代替を目的としたSTAR製油所プロジェクトを国際コンソーシアムのメンバーとして受注した。

EPC契約金額は約35億ドルで、稼働開始は2018年を予定している。事業主体は、上述のACG鉱区の出資メンバーでもあるアゼルバイジャン国営石油会社SOCARが中心となって設立した会社である。SOCARは2008年にイズミール近郊にあるトルコ唯一の石化コンプレックスPETKIMを買収しており、今回のSTAR製油所はこのPETKIMに隣接して建てられるため、石油精製と石油化学の融合により、原料やユーティリティの融通、設備の共有化などによるシナジーが期待できる。

STARの原油精製能力は年間1000万トンであり、トルコ全体の原油精製能力は3割以上増えることになる。同製油所で生産される石油製品のうち、ナフサなど、200万トンがPETKIMでの石化原料として使われる予定であり、また、現在年間800万トン以上にのぼる輸入ディーゼルの大部分は、STARの生産するディーゼルによって置き換えられることになる。これにより、トルコにおける石油製品の輸入依存度の低下と、恒常的な経常赤字の低減につながることから、同国経済にとって大きなメリットがある。

欧州企業と組むEPCコンソーシアムでの当社の役割は、日本からの機器調達と競争力のあるファイナンスの手配である。STAR製油所は、プロジェクトファイナンスでの資金調達を計画しており、各国輸出信用機関、市中銀行などとの協議を進めている。なかでも、

国際協力銀行および日本貿易保険への期待が大きいことから、これをてこに、より多くの機器を日本のメーカーから供給できるよう協議を続けている。

トルコと日本の よりいっそうの友好を願って

今年のトルコは3月の地方選挙、夏場の大統領選と選挙の年を迎えており、政治展望の予見は難しい状況にある。しかし、中長期的にみて、人口増加、特に消費・労働意欲の高い若年層の増加が見込まれ、かつ、地理的優位性も高いトルコの世界市場における地位は、引き続き高まっていくものと確信している。トルコ政府は、建国100周年となる2023年に照準を合わせ、今後さらに大型インフラ整備に力を入れていく方針であり、当社としても、引き続きトルコを重要市場と位置付けビジネスを拡大していくとともに、同国の社会・産業インフラの発展に貢献していく所存である。

最後に、当社は1990年より日本・トルコ協会（1926年設立）の事務局運営を行いながら、世界でも有数の親日国トルコとの交流のお手伝いをさせていただいている。同協会は名誉総裁に三笠宮殿下、2013年6月より前総裁・故寛仁親王殿下の第一女子であられる彬子女王殿下に総裁となっただき、名誉会長には歴代駐日トルコ大使に就任いただくなど、両国の要人にも支えられている。特に皇族方のご尽力は両国関係の重要性を示しているといえよう。

今後とも当社としては、ビジネスのみならず、両国の文化・人的交流のさらなる発展を目指して、トルコとの関わりを深化させていきたい。



彬子女王殿下の日本・トルコ協会総裁推戴式にて。
右は同協会副会長の小林栄三当社会長